

証券コード 1967
平成29年5月26日

株 主 各 位

群馬県前橋市古市町118番地
株 式 会 社 ヤ マ ト
代表取締役社長執行役員 町 田 豊

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月14日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月15日（木曜日）午前10時
2. 場 所 群馬県前橋市古市町118番地
当社 本社2階 会議室

3. 目的事項

報告事項

- 第72期（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第72期（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

[ご案内]事業説明会について

株主総会終了後、同会議室におきまして事業説明会を催したいと存じますので引き続きご出席いただきますようお願い申しあげます。

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yamato-se.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成28年3月21日から)
(平成29年3月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により金融資本市場に不安定な動きがみられるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費においても持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動および生産システム改革による経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比3.2%減の448億7百万円、完成工事高は前連結会計年度比2.1%増の424億2千6百万円、営業利益は前連結会計年度比2.1%増の30億7千5百万円、経常利益は前連結会計年度比2.0%増の32億2千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5.6%減の18億5千8百万円となりました。

工事別概況は以下のとおりであります。

〔建築・土木〕

当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比71.8%減の10億1千万円、完成工事高は、前連結会計年度比88.3%増の31億1千3百万円となりました。

〔空調・衛生〕

当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比0.6%増の296億4百万円、完成工事高は、前連結会計年度比5.1%減の257億3百万円となりました。

〔電気・通信〕

当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比9.7%増の58億5百万円、完成工事高は、前連結会計年度比0.6%増の58億2千9百万円となりました。

〔水処理プラント〕

当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比11.8%増の53億9千1百万円、完成工事高は、前連結会計年度比3.3%増の45億7千3百万円となりました。

〔冷凍・冷蔵〕

当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比5.6%減の29億9千5百万円、完成工事高は、前連結会計年度比23.5%増の32億6百万円となりました。

なお、工事別の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分 (工 事 別)	前 期 繰 越 工 事 高	当 期 受 注 工 事 高	当 期 完 成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高
建 築 ・ 土 木	2,399	1,010	3,113	296
空 調 ・ 衛 生	15,901	29,604	25,703	19,802
電 気 ・ 通 信	3,135	5,805	5,829	3,111
水 処 理 プ ラ ン ト	2,716	5,391	4,573	3,534
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,183	2,995	3,206	973
計	25,337	44,807	42,426	27,717

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2億6千8百万円であり、その主なものは、当社機材センター用地確保のための土地の取得であります。

(3) 資金調達の状況

平成29年1月25日に株式会社ヤマト第1回無担保社債3億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、各種政策の効果に支えられ、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。その一方で、米国の金融政策動向や政権交代の影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、景気の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは十分注意が必要と思われるます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けての大型インフラ整備案件が期待されるものの、資機材価格上昇・労働力不足は続くものと見られ、効率を高めた生産システム改革が求められると思われまます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、安定した受注高および利益の確保に取り組んでいく所存であります。

具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの向上、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

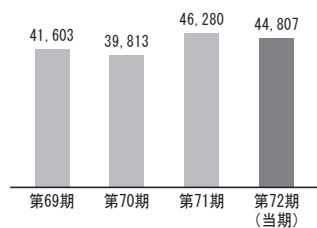
(9) 財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 69 期 (平成26年 3 月期)	第 70 期 (平成27年 3 月期)	第 71 期 (平成28年 3 月期)	第72期 (平成29年 3 月期) (当連結会計年度)
受 注 工 事 高	41,603	39,813	46,280	44,807
完 成 工 事 高	37,407	38,891	41,544	42,426
経 常 利 益	1,112	1,775	3,165	3,229
親会社株主に帰属する当期純利益	632	1,059	1,969	1,858
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24.90 ^{円 銭}	41.72 ^{円 銭}	77.79 ^{円 銭}	73.69 ^{円 銭}
総 資 産	27,342	28,840	31,190	34,696
純 資 産	16,505	18,663	19,977	22,731

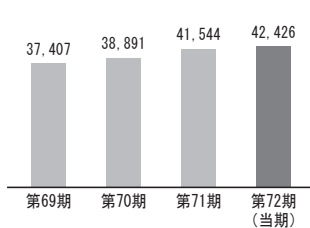
受注工事高

単位：百万円



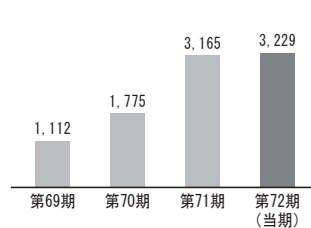
完成工事高

単位：百万円



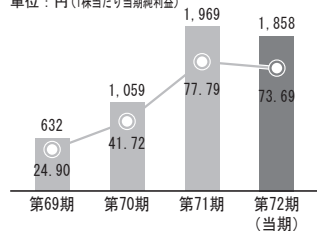
経常利益

単位：百万円



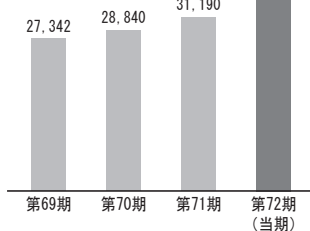
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益

単位：百万円 (親会社株主に帰属する当期純利益)
単位：円 (1株当たり当期純利益)



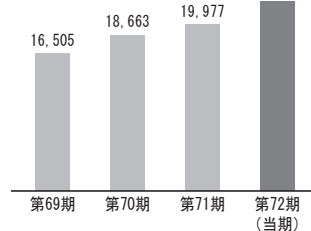
総資産

単位：百万円



純資産

単位：百万円



(10) 主要な事業内容

当社グループは、建設業法により特定建設業者、一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷蔵・冷凍に関する工事の設計・監理および施工ならびに、これらに関連する事業を行っております。また、大和メンテナンス株式会社および株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工しております上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しております。株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理および施工と当社が施工しております上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工しております。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託しております。箱島湧水発電PFI株式会社は、水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売却業務を事業としております。株式会社サイエイヤマトは、独自の営業による空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検と当社が施工しております上記各種工事に関わる保守、点検の一部を施工しております。

(11) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	群 馬 県 前 橋 市
東 京 支 店	東 京 都 台 東 区
埼 玉 支 店	埼 玉 県 さ い た ま 市 北 区
栃 木 支 店	栃 木 県 宇 都 宮 市
横 浜 支 店	神 奈 川 県 横 浜 市 西 区
千 葉 支 店	千 葉 県 千 葉 市 中 央 区
高 崎 支 店	群 馬 県 高 崎 市
東 北 支 店	宮 城 県 大 崎 市
朝 倉 工 場	群 馬 県 前 橋 市
大和メンテナンス株式会社	群 馬 県 前 橋 市
株 式 会 社 埼 玉 ヤ マ ト	埼 玉 県 さ い た ま 市 北 区
株 式 会 社 ヤ マ ト ・ イ ズ ミ テ ク ノ ス	埼 玉 県 ふ じ み 野 市
大和ビジネスサービス株式会社	群 馬 県 前 橋 市
箱島湧水発電PFI株式会社	群 馬 県 前 橋 市
株 式 会 社 サ イ エ イ ヤ マ ト	埼 玉 県 さ い た ま 市 岩 槻 区

(12) 従業員の状況

従業員数	(前連結会計年度末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
822名	(22名 増)	42.8 ^歳	15.7 ^年

(注) 平均年齢および平均勤続年数は、いずれも小数点第2位以下を切り捨てて表示してあります。

(13) 重要な子会社の状況

(単位：百万円)

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
大和メンテナンス株式会社	30	100 %	当社施工工事等に関わる修理工事・維持管理業務
株式会社埼玉ヤマト	30	100	当社施工工事等に関わる修理工事・維持管理業務
株式会社ヤマト・イズミテクノス	30	100	電気設備工事の設計、監理、施工
大和ビジネスサービス株式会社	10	100	当社事務処理に関わる業務の受託
箱島湧水発電PFI株式会社	20	100	水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売却事業
株式会社サイエイヤマト	20	100	空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検

(注) 当社の連結子会社は、上記重要な子会社の状況に記載の6社であります。

(14) 主要な借入先

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 25,155,342株（自己株式1,772,310株を除く）
- (3) 株主数 2,784名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ヤマト社員持株会	1,735 ^{千株}	6.90 %
株式会社群馬銀行	1,251	4.97
株式会社東和銀行	1,219	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,123	4.46
株式会社三晃空調	1,000	3.97
株式会社北越銀行	874	3.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	751	2.98
みどり共栄会	733	2.91
株式会社横浜銀行	594	2.36
東亜産業株式会社	549	2.18

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（1,772,310株）を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	新 井 孝 雄	生産システム開発担当 株式会社 埼玉ト 代表取締役社長 箱島湧水発電PFI株式 代表取締役社長 大和ビジネスサービス株式 代表取締役社長
代表取締役社長執行役員	町 田 豊	事業業本部長兼最高責任者 株式会社サイエヤマ 代表取締役社長
取締役専務執行役員	岡 部 幸 夫	埼玉支店業務執行責任者 株式会社ヤマト・イズミテクノ 代表取締役社長
取締役専務執行役員	吉 井 誠	企画営業本部長兼首都圏営業部・ 環境事業部・高崎支店・東北支 業務執行責任者
取締役専務執行役員	藤 原 昌 幸	管 理 本 部 長
取締役常務執行役員	長 谷 川 真 人	営業推進本部長兼事業開発部・ コンタクトセンター業務執行責任者
取締役執行役員	辻 信 彦	東 京 支 店 長
取締役執行役員	北 村 誠	横 浜 支 店 長
取締役執行役員	齋 藤 利 明	温 浴 事 業 部 長
取締役執行役員	片 沼 聡	冷 熱 部 長
取 締 役	荒 木 徹	佐田建設株式会社代表取締役社長
取 締 役	石 田 哲 博	株式会社エフエム群馬代表取締役社長
常 勤 監 査 役	横 堀 元 久	
監 査 役	石 田 修	株式会社横浜銀行常勤監査役 株式会社さいか屋監査役
監 査 役	高 井 研 一	一般財団法人群馬経済研究所理事長

- (注) 1. 取締役 荒木 徹氏および取締役 石田 哲博氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 石田 修氏および監査役 高井 研一氏は社外監査役であります。
 3. 当事業年度における監査役の異動は次のとおりです。
 ・平成28年6月15日開催の第71回定時株主総会において高井 研一氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 ・監査役 星野 一文氏は、平成28年6月15日に任期満了により退任いたしました。
 4. 監査役 石田 修氏は、金融機関における長年の経験があり、現在株式会社横浜銀行常勤監査役を務められていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役 高井 研一氏は、金融機関における長年の経験があり、また調査研究機関での事業経営全般に務められていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 社外取締役 荒木 徹氏、社外取締役 石田 哲博氏および社外監査役 石田 修氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額	
取 締 役	12名	137 ^(百万円)	(うち社外取締役2名6百万円)
監 査 役	4名	13 ^(百万円)	(うち社外監査役3名5百万円)

- (注) 1. 上記監査役の支給人数には、平成28年6月15日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額27百万円（取締役12名に対し26百万円、監査役4名に対し1百万円）が含まれております。
3. 上記報酬等の額のほか、平成28年6月15日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任社外監査役1名に対して1百万円支給しております。
4. 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む。）は92百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役荒木 徹氏の兼職先である佐田建設株式会社と、当社の間には重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役石田哲博氏の兼職先である株式会社エフエム群馬と、当社の間には重要な取引その他の関係はありません。

社外監査役石田 修氏の兼職先である株式会社横浜銀行ならびに株式会社さいか屋と、当社の間には重要な取引その他の関係はありません。

社外監査役高井研一氏の兼職先である一般財団法人群馬経済研究所と、当社の間には重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 の 状 況
取 締 役 荒 木 徹	当事業年度開催の取締役会12回のうち全てに出席し議案の審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 石 田 哲 博	当事業年度開催の取締役会12回のうち全てに出席し議案の審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。
監 査 役 石 田 修	当事業年度開催の取締役会12回のうち全てに出席し議案の審議に必要な発言を適宜行い、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち全てに出席し、監査に関する重要な事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。
監 査 役 高 井 研 一	社外監査役就任後開催の取締役会 9 回のうち全てに出席し議案の審議に必要な発言を適宜行い、また、社外監査役就任後開催の監査役会 8 回のうち全てに出席し、監査に関する重要な事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条第5項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(単位：百万円)

	支 払 額
① 当事業年度に係る報酬等の額	28
② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	28

(注) 1. 当社監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や監査実施状況を通じて、監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画が当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえたものとなっていることを確認した上で、監査報酬の見積額につき、会社法第399条第1項の同意を得ております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の独立性や監査体制等に問題があると認められるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたすと判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断したときは、監査役全員の同意をもって会計監査人を解任いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2) 取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3) 取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4) 総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5) 内部監査室は、法令、定款および諸規程等への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6) 役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7) 役職員に対しコンプライアンスの啓蒙活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8) これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的を取締役会および監査役会に報告される。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 法令および文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2) 取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上、ならびに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 取締役、部門長およびグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2) 不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2) 取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。

- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2) 内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導および支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3) 子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4) 各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5) 内部監査室は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
- ⑦ 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の遂行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
- ⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。

- 3) 監査役は、会計監査人およびグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
- 4) 監査役会の重要情報収集ならびに監査機能を確保するため、監査役は取締役会および業務執行会議に出席する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。当事業年度における運用状況の主な概要は、次のとおりです。

- ① 内部統制の基本方針（業務の適正を確保するための体制）の改定内容の周知
「内部統制の基本方針（業務の適正を確保するための体制）」の趣旨、内容等についてヤマトイントラネットに掲載し、当社グループ全体への周知を図っております。
- ② コンプライアンス
コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止を図るため、コンプライアンス規範、ヤマト行動基準をヤマトイントラネットに掲載し、全役職員が常時閲覧可能な状態にしています。また、四半期毎にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスの行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討し、コンプライアンス統括室は、推進状況の確認および改善を促進しております。その結果に基づき内部監査室は、第3四半期にコンプライアンス監査を行っております。
役職員に対し、コンプライアンス関連のコラムをヤマトイントラネットに掲載し、啓蒙に努めております。なお、「コンプライアンス・ホットライン」について、経営陣から独立した常勤監査役への窓口を新設し、内部通報しやすい環境を整備して運用しております。
- ③ リスク管理体制
不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決するため危機管理規程に基づいて、リスクの把握を継続的に行っています。また、経営に与える影響が大きいと思われるリスクに関しては、取締役、部門長およびグループ会社取締役で構成する業務執行会議でリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努めています。
- ④ グループ管理体制
毎月開催される業務執行会議でグループ会社の取締役から経営状況等の報告を受け、現状を把握できる体制になっています。また、内部監査室が子会社の監査を定期的を実施しています。
- ⑤ 監査役の監査体制
当社の監査役は毎月、監査役会を開催し、情報交換を行い、取締役会、業務執行会議等重要な会議に出席し、監査の実効性の向上を図っています。内部監査室が行った監査結果について、また、コンプライアンス統括室は「コンプライアンス・ホットライン」の通報・相談状況について、監査役に報告を行っています。

連結貸借対照表

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,913,213	流 動 負 債	10,273,453
現 金 預 金	3,966,842	工 事 未 払 金	6,172,567
受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	未 払 法 人 税 等	502,432
有 価 証 券	122,288	未 払 消 費 税 等	39,530
未 成 工 事 支 出 金 等	2,821,626	未 払 役 員 報 酬	11,500
繰 延 税 金 資 産	345,249	未 払 費 用	688,586
そ の 他	328,212	未 成 工 事 受 入 金	1,856,291
貸 倒 引 当 金	△23,325	賞 与 引 当 金	803,042
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	41,640
		そ の 他	157,862
固 定 資 産	13,783,309	固 定 負 債	1,691,700
有 形 固 定 資 産	5,349,870	社 債	300,000
建 物 ・ 構 築 物	2,549,816	繰 延 税 金 負 債	715,968
機 械 ・ 運 搬 具	497,188	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234,964
土 地	2,062,235	退 職 給 付 に 係 る 負 債	438,423
そ の 他	240,629	そ の 他	2,344
無 形 固 定 資 産	132,776		
投 資 そ の 他 の 資 産	8,300,661	負 債 合 計	11,965,154
投 資 有 価 証 券	7,731,743	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	186	株 主 資 本	20,485,524
そ の 他	568,731	資 本 金	5,000,000
貸 倒 引 当 金	△0	資 本 剰 余 金	4,499,820
		利 益 剰 余 金	11,553,762
		自 己 株 式	△568,058
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,245,843
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,017,603
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	228,239
		純 資 産 合 計	22,731,368
資 産 合 計	34,696,522	負 債 純 資 産 合 計	34,696,522

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

連結損益計算書

(平成28年3月21日から
平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

完成工事高		42,426,706
完成工事原価		37,612,060
完成工事総利益		4,814,646
販売費及び一般管理費		1,739,374
営業利益		3,075,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	139,200	
受取賃貸料	21,092	
電力販売収益	4,728	
その他の	24,579	189,600
営業外費用		
支払利息	9,432	
賃貸費用	12,318	
電力販売費用	3,665	
その他の	9,802	35,219
経常利益		3,229,653
特別利益		
投資有価証券売却益	2,724	
固定資産受贈益	8,000	10,724
特別損失		
会員権評価損	9,499	
減損損失	3,485	
退職給付制度移行損失	354,200	367,185
税金等調整前当期純利益		2,873,191
法人税、住民税及び事業税	1,018,907	
法人税等調整額	△4,491	1,014,416
当期純利益		1,858,775
親会社株主に帰属する当期純利益		1,858,775

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月21日から
平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△252,705		△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858,775		1,858,775
自 己 株 式 の 取 得				△64,071	△64,071
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,606,069	△64,071	1,541,997
当 期 末 残 高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益				1,858,775
自 己 株 式 の 取 得				△64,071
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,224,045	△11,807	1,212,238	1,212,238
連結会計年度中の変動額合計	1,224,045	△11,807	1,212,238	2,754,235
当 期 末 残 高	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連 結 子 会 社 の 数 …… 6社
連 結 子 会 社 の 名 称 …… 大和メンテナンス㈱、㈱埼玉ヤマト、㈱ヤマト・イズミテクノス
大和ビジネスサービス㈱、㈱サイエイヤマト、箱島湧水発電PFI㈱
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産の評価基準および評価方法
未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっております。
材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 …… 定率法によっております。
（リース資産を除く）
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。
 - ③ 完成工事補償引当金 …… 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。
 - ④ 工事損失引当金 …… 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては工事損失引当金の計上はありません。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

② 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③ 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 会計上の見積りの変更

（退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91,511千円増加しております。

6. 追加情報

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社及び一部の連結子会社が加入している東日本冷凍空調厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年9月25日をもって解散しました。

当社及び一部の連結子会社は、これに代わる制度として新たな確定給付型の退職給付制度を同日より施行し、同基金の財政状態の悪化により生じた基金独自の上乗せ加算部分に係る退職給付債務と同基金からの分配見込額との間に差額が発生しております。

これに伴い「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）の「複数事業主制度に係る制度間移行等の会計処理」（Q & A 9）を適用し、退職給付制度移行損失として354,200千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,284,807千円
2. 受取手形裏書譲渡高 32,616千円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 78,375千円
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事高のうち工事進行基準によったものは、24,077,151千円であります。
2. 研究開発費の総額は、137,516千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数 普通株式 26,927,652株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	252,705	10	平成28年3月20日	平成28年6月16日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 251,553千円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成29年3月20日
- ④ 効力発生日 平成29年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに關しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

((注) 2. を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,966,842	3,966,842	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	13,352,318	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,453,030	7,453,030	—
資産計	24,772,191	24,772,191	—
(1) 工事未払金	6,172,567	6,172,567	—
(2) 未払費用	688,586	688,586	—
(3) 社債	300,000	299,707	△292
負債計	7,161,154	7,160,861	△292

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、並びに (2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	401,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	60,000	120,000	120,000	—	—	—
合計	60,000	120,000	120,000	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

903円 64銭

1株当たり当期純利益

73円 69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

株式会社 ヤマト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヤマトの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第72期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役および使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株式会社 ヤマト 監査役会

常勤監査役 横堀 元久 ⑩

監査役 石田 修 ⑩

監査役 高井 研一 ⑩

(注) 監査役石田 修および監査役高井 研一は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,265,154	流 動 負 債	8,916,389
現金預金	2,807,528	工事未払金	5,408,048
受取手形	2,263,802	未払費用	566,567
完成工事未収入金	10,115,313	未払法人税等	378,817
有価証券	122,288	未払消費税等	1,025
未成工事支出金	2,269,231	未成工事受入金	1,720,244
材料貯蔵品	150,606	賞与引当金	661,176
繰延税金資産	284,738	完成工事補償引当金	38,117
未収入金	194,739	その他の	142,391
その他	75,129		
貸倒引当金	△18,225		
固 定 資 産	13,134,418	固 定 負 債	1,858,462
有形固定資産	5,072,887	社 債	300,000
建物・構築物	2,437,691	繰延税金負債	568,953
機械・運搬具	497,188	退職給付引当金	766,632
工具器具・備品	209,995	役員退職慰労引当金	220,626
土地	1,900,178	その他の	2,250
建設仮勘定	27,832		
無形固定資産	129,233	負 債 合 計	10,774,851
投資その他の資産	7,932,297	純 資 産 の 部	
投資有価証券	7,541,490	株 主 資 本	18,717,708
関係会社株式	120,000	資 本 金	5,000,000
長期貸付金	19,146	資 本 剰 余 金	4,499,820
破産更生債権等	0	資本準備金	4,499,820
長期前払費用	5,115	利 益 剰 余 金	9,785,945
団体生命保険金	22,692	利益準備金	469,687
会員権	92,530	その他利益剰余金	9,316,258
その他	131,322	別途積立金	4,200,000
貸倒引当金	△0	繰越利益剰余金	5,116,258
		自 己 株 式	△568,058
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,907,013
		その他有価証券評価差額金	1,907,013
		純 資 産 合 計	20,624,721
資 産 合 計	31,399,572	負 債 純 資 産 合 計	31,399,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

(平成28年3月21日から
平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

完 成 工 事 高		37,884,249
完 成 工 事 原 価		33,928,805
完 成 工 事 総 利 益		3,955,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,396,891
営 業 利 益		2,558,552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	147,124	
受 取 賃 貸 料	24,047	
電 力 販 売 収 益	4,728	
そ の 他	21,931	197,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,952	
賃 貸 費 用	15,998	
電 力 販 売 費 用	3,665	
そ の 他	4,861	33,477
経 常 利 益		2,722,906
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,724	
固 定 資 産 受 贈 益	8,000	10,724
特 別 損 失		
会 員 権 評 価 損	9,499	
減 損 損 失	3,485	
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	354,200	367,185
税 引 前 当 期 純 利 益		2,366,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	822,081	
法 人 税 等 調 整 額	907	822,988
当 期 純 利 益		1,543,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

(平成28年3月21日から
平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	3,825,507	8,495,195
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△252,705	△252,705
当 期 純 利 益						1,543,456	1,543,456
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計						1,290,750	1,290,750
当 期 末 残 高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	5,116,258	9,785,945

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△503,986	17,491,029	775,087	775,087	18,266,116
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△252,705			△252,705
当 期 純 利 益		1,543,456			1,543,456
自 己 株 式 の 取 得	△64,071	△64,071			△64,071
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,131,925	1,131,925	1,131,925
事業年度中の変動額合計	△64,071	1,226,678	1,131,925	1,131,925	2,358,604
当 期 末 残 高	△568,058	18,717,708	1,907,013	1,907,013	20,624,721

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。

(3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(4) 工事損失引当金 …… 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては工事損失引当金の計上はありません。

- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社が加入している東日本冷凍空調厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年9月25日をもって解散しました。当社は、これに代わる制度として新たな確定給付型の退職給付制度を同日より施行し、同基金の財政状態の悪化により生じた基金独自の上乗せ加算部分に係る退職給付債務と同基金からの分配見込額との間に差額が発生しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）の「複数事業主制度に係る制度間移行等の会計処理」（Q&A9）を適用し、退職給付制度移行損失として354,200千円を特別損失に計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法 …… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の処理方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7. 会計上の見積りの変更

（退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91,511千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,217,902千円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 32,008千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | －千円 |
| 短期金銭債務 | 116,642千円 |
| 4. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれており
す。 | |
| 受取手形 | 78,375千円 |
| 5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して
おります。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はあり
ません。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 完成工事高のうち工事進行基準によったものは、21,262,759千円であります。 | |
| 2. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 318,422千円 |
| 仕入高 | 2,419,833千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 12,510千円 |
| 3. 研究開発費の総額は、137,516千円であります。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	普通株式	1,772,310株
-------------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来32.8%から、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,304千円、その他有価証券評価差額金が42,985千円、法人税等調整額が25,680千円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	819円 89銭
1株当たり当期純利益	61円 19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

株式会社ヤマト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 川 村 英 紀 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヤマトの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株 式 会 社 ヤ マ ト 監 査 役 会

常勤監査役 横 堀 元 久 ㊟

監 査 役 石 田 修 ㊟

監 査 役 高 井 研 一 ㊟

(注) 監査役石田 修および監査役高井研一は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第72期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき10円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は251,553,420円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月16日

第2号議案 取締役12名選任の件

現取締役全員12名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	あらい たかお 新井 孝雄 (昭和16年2月10日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役上下水道建設部長 平成2年3月 当社取締役外注管理部長 平成5年6月 当社常務取締役生産管理部門担当 平成9年3月 当社専務取締役本社営業本部長兼環境建設部・大和環境技術研究所担当 平成11年3月 当社専務取締役環境エンジニアリング事業・環境建設部担当兼本社営業本部長 平成12年3月 当社代表取締役副社長環境エンジニアリング事業・環境建設部担当兼本社営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役副社長環境エンジニアリング事業・環境事業部・本社営業本部・管理本部担当 平成13年10月 当社代表取締役副社長営業本部長兼環境エンジニアリング事業担当 平成13年12月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長 生産システム開発担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社埼玉ヤマト 代表取締役社長 箱島湧水発電PFI株式会社 代表取締役社長 大和ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長	164,000株
〔取締役候補者とした理由〕新井孝雄氏は、昭和62年に当社の取締役に就任後、平成13年から当社の代表取締役社長、平成28年から当社の代表取締役会長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	まちだ ゆたか 町 田 豊 (昭和27年6月11日生)	昭和50年3月 当社入社 平成12年3月 当社冷熱部工事二部長代理 平成14年3月 当社栃木支店工事部長 平成15年3月 当社栃木支店長 平成17年6月 当社執行役員栃木支店長 平成21年6月 当社取締役執行役員栃木支店長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員栃木支店長 平成25年3月 当社取締役常務執行役員事業本部長 兼技術本部・栃木支店業務執行責任者 平成25年6月 当社専務取締役事業本部長兼栃木支 店業務執行責任者 平成27年6月 当社取締役副社長事業本部長兼栃木 支店業務執行責任者 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員事業本 部長業務執行最高責任者 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社サイエイヤマト 代表取締役社長	41,000株
[取締役候補者とした理由] 町田 豊氏は、平成21年に当社の取締役就任後、平成28 年から当社の代表取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績 と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待 できるため取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	おかべ ゆきお 岡部 幸夫 (昭和23年7月7日生)	昭和42年3月 当社入社 平成7年3月 当社冷熱部工事部長 平成10年3月 当社生産技術本部理事部長 平成11年3月 当社埼玉支店理事支店長 平成11年6月 当社取締役埼玉支店長 平成13年3月 当社取締役埼玉支店長兼食品流通エンジニアリング事業担当 平成15年3月 当社取締役埼玉支店・栃木支店・横浜支店担当 平成15年6月 当社常務取締役埼玉支店・栃木支店・横浜支店担当 平成19年3月 当社常務取締役埼玉支店・横浜支店担当 平成21年3月 当社常務取締役東京支店業務執行責任者 平成25年6月 当社常務取締役埼玉支店業務執行責任者 平成28年6月 当社取締役専務執行役員埼玉支店業務執行責任者 平成29年3月 当社取締役専務執行役員埼玉支店担当兼千葉支店業務執行責任者 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社ヤマト・イズミテクノ 代表取締役社長	49,000株
[取締役候補者とした理由] 岡部幸夫氏は、平成11年に当社の取締役就任後、平成18年から当社の子会社株式会社ヤマト・イズミテクノの代表取締役社長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	よしい まこと 吉井 誠 (昭和25年1月19日生)	昭和47年3月 当社入社 平成10年3月 当社環境建設部営業統括部長 平成14年3月 当社環境事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員環境事業部長 平成18年3月 当社取締役執行役員環境事業部長兼高崎支店担当 平成23年3月 当社取締役常務執行役員環境事業部長兼高崎支店長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員環境事業部長兼高崎支店・東北支店業務執行責任者 平成25年3月 当社取締役常務執行役員環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者 平成27年3月 当社取締役常務執行役員企画営業本部長兼首都圏営業部・環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者 平成28年6月 当社取締役専務執行役員企画営業本部長兼首都圏営業部・環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者 平成29年3月 当社取締役専務執行役員企画営業本部長兼環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者 現在に至る	24,260株
〔取締役候補者とした理由〕吉井 誠氏は、営業部門における豊富な実績と経験に加え、平成17年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	ふじわら まさゆき 藤原 昌幸 (昭和26年10月10日生)	昭和45年4月 株式会社群馬銀行入行 平成9年4月 同行高崎西支店支店長 平成13年4月 同行本店営業部営業第二部長 平成16年2月 同行中之条支店支店長 平成17年6月 同行沼田支店支店長 平成19年5月 当社入社、顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役内部監査・コンプライア ンス担当兼内部統制構築プロジェク ト担当 平成21年3月 当社取締役内部監査室長兼経営企画 本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼経営企画本部長 平成25年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 現在に至る	20,000株
[取締役候補者とした理由] 藤原昌幸氏は、金融機関での要職を歴任後、平成19年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。また、管理部門における責任者としての実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	はせがわ まひと 長谷川 真人 (昭和28年12月1日生)	昭和51年3月 当社入社 平成10年3月 当社設計部長兼品質管理部長 平成11年4月 当社設計二部長 平成13年10月 当社技術本部統括部長 平成14年3月 当社技術本部長 平成15年3月 当社技術本部長兼空調衛生エンジニアリング事業担当 平成15年6月 当社取締役技術本部長兼空調衛生エンジニアリング事業担当 平成18年3月 当社取締役執行役員冷熱部長兼高崎支店担当 平成21年3月 当社取締役常務執行役員冷熱部長兼技術本部業務執行責任者・高崎支店担当 平成23年3月 当社取締役常務執行役員冷熱部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員営業推進本部長兼冷熱部・事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者 平成28年3月 当社取締役常務執行役員営業推進本部長兼事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者 現在に至る	27,000株
〔取締役候補者とした理由〕長谷川真人氏は、技術部門における豊富な実績と経験に加え、平成15年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			
7	つじ のぶひこ 辻 信彦 (昭和35年1月28日生)	昭和58年4月 当社入社 平成16年3月 当社冷熱部工事二部部長代理 平成21年3月 当社執行役員東京支店長 平成25年6月 当社取締役執行役員東京支店長 現在に至る	12,000株
〔取締役候補者とした理由〕辻 信彦氏は、平成21年から東京支店長として、支店運営の責任者を務め、支店業務の拡大に努めてまいりました。平成25年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	きたむら まこと 北村 誠 (昭和27年1月4日生)	昭和50年3月 当社入社 平成10年3月 当社冷熱部工事一部部長 平成10年10月 当社生産技術本部統括部長 平成13年10月 当社東京支店工事部理事部長 平成18年3月 当社執行役員東京支店長 平成23年3月 当社執行役員横浜支店長 平成27年6月 当社取締役執行役員横浜支店長 現在に至る	15,000株
〔取締役候補者とした理由〕北村 誠氏は、平成18年に東京支店長、平成23年に横浜支店長として支店運営の責任者を務め、支店業務の拡大に努めてまいりました。平成27年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			
9	さいとう としあき 齋藤 利明 (昭和30年8月24日生)	昭和56年4月 当社入社 平成10年3月 当社東京支店工事部部长 平成17年3月 当社温浴事業部長 平成19年3月 当社執行役員温浴事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員温浴事業部長 現在に至る	10,000株
〔取締役候補者とした理由〕齋藤利明氏は、温浴事業部門における豊富な実績と経験に加え、平成27年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			
10	かたぬま あきら 片沼 聡 (昭和36年12月9日生)	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 当社冷熱部工事二部部长代理 平成21年3月 当社冷熱部工事統括部長 平成27年3月 当社執行役員冷熱部長 平成27年6月 当社取締役執行役員冷熱部長 現在に至る	11,000株
〔取締役候補者とした理由〕片沼 聡氏は、長年にわたり工事部門の責任者を務め、平成27年から当社の取締役として、経営を担ってまいりました。こうした経営者の実績と経験を生かすことにより、取締役会の意思決定および監督機能の実効性強化が期待できるため取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1 1	あらき とおる 荒木 徹 (昭和24年2月20日生)	昭和54年5月 佐田建設株式会社入社 平成17年6月 同社取締役経営企画室審査部長兼法務相談室長 平成19年6月 同社常務取締役審査部長兼管理本部副本部長（総務・コンプライアンス担当） 平成20年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成27年6月 当社社外取締役 現在に至る	1,000株
〔社外取締役候補者とした理由〕 荒木 徹氏は、現在、企業の代表取締役社長を務め、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンスの一層の充実が期待できることから社外取締役候補者としております。			
1 2	いしだ あきひろ 石田 哲博 (昭和25年3月29日生)	昭和48年4月 群馬県庁入庁 平成20年4月 同庁企画部長 平成21年4月 株式会社エフエム群馬入社 平成21年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成27年6月 当社社外取締役 現在に至る	3,000株
〔社外取締役候補者とした理由〕 石田哲博氏は、長年にわたる行政機関での見識とマスメディアの代表取締役社長としての豊富な経験から、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンスの一層の充実が期待できることから社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 荒木 徹氏および石田哲博氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数
荒木 徹氏および石田哲博氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 荒木 徹氏および石田哲博氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者または役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
5. 荒木 徹氏および石田哲博氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
6. 荒木 徹氏および石田哲博氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
7. 荒木 徹氏および石田哲博氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

第3号議案 監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

当社は、監査役の報酬体系を見直し、固定報酬に一本化することにより、監査役の経営に対する独立性・中立性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成29年4月28日開催の取締役会において、監査役の退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。本内容につきましては、監査役全員の同意を得ております。

これに伴い、本総会終結の時に在任する監査役3名に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に基づく相当額の範囲内で打ち切り支給することといたしたいと存じます。

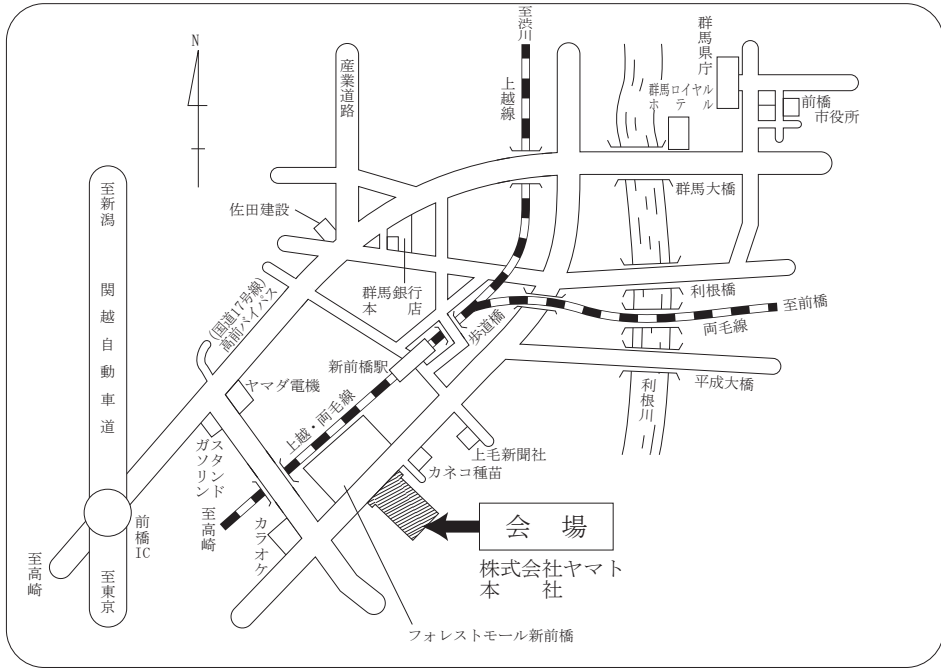
なお、支給時期につきましては、各監査役の退任時とし、その具体的な金額および支給の方法等は監査役の協議に一任したいと存じます。

打ち切り支給の対象となる監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
よこぼり もとひさ 横 堀 元 久	平成24年6月 当社常勤監査役 現在に至る
いしだ おさむ 石 田 修	平成27年6月 当社監査役 現在に至る
たかい けんいち 高 井 研 一	平成28年6月 当社監査役 現在に至る

以 上

株主総会会場ご案内図



会場 群馬県前橋市古市町118番地

当社 本社2階 会議室

TEL 027-290-1800(代)

交通機関 JR 東日本 新前橋駅より 徒歩約5分

関越自動車道 前橋ICより 車で約5分